

■『MBAアカウンティング アカウンティングの基礎』Training解答

*数値で解答できるもの（ただし主要なものに限る）

◆第2章

(1)

	包括利益計算書			包括利益計算書		
	リサイクル方式			非リサイクル方式		
	当期 純利益	その他の 包括利益	包括利益	事業利益	有価証券 利益	包括利益
× 1 年度	200	100	300	200	100	300
× 2 年度	300	△ 290	10	200	△ 190	10
× 3 年度	250	△ 100	150	200	△ 50	150

(2) 問 1

a

損益計算書		貸借対照表			
売上高	1,760	流動資産	流動負債		
売上原価	1,410	現金	1,020	買掛金	600
減価償却費	50	商品	260	純資産	
営業利益	300	固定資産		資本金	450
受取配当金	10	設備	100	利益剰余金	60
有価証券売却益	10	有価証券	50	当期純利益	320
当期純利益	<u>320</u>		<u>1,430</u>		<u>1,430</u>

b

損益計算書		貸借対照表			
売上高	1,907	現金	1,020	買掛金	600
売上原価	1,544	商品	282	資本金	450
減価償却費	65	設備	130	資本修正	135
営業利益	298	有価証券	65	利益剰余金	51
受取配当金	11			当期純利益	261
有価証券売却益	4		<u>1,497</u>		<u>1,497</u>
購買力利損失	52				
当期純利益	<u>261</u>				

c

損益計算書

売上高	1,760		
売上原価	1,430		
減価償却費	67.5		
受取配当金	10		
当期操業利潤	272.5		
当期操業利潤	272.5	当期操業利潤	272.5
実現額		実現可能額	
売上原価	20	商品	30
減価償却費	17.5	設備	37.5
有価証券売却益	10	有価証券	70
会計利潤	320	有価証券	137.5
		経営利潤	410.0

貸借対照表

現金	1,020	買掛金	600
商品	280	資本金	450
設備	150	実現利益	380
有価証券	70	未実現利益	
		商品	20
		設備	50
		有価証券	20
	1,520		90
			1,520

d

損益計算書 (平均円)

売上高	1,760		
売上原価	1,430		
減価償却費	67.5		
受取配当金	10		
当期操業利潤	272.5		
当期操業利潤	272.5	当期操業利潤	272.5
実質実現額		実質実現可能額	
正味貨幣項目	△47.76	正味貨幣項目	△47.76
売上原価	4.29	商品	△2.45
減価償却費	7.50	償却資産	9.59
有価証券売却益	4.00	有価証券	60.98
会計利潤(実質実現利益)	240.53	有価証券	20.36
		経営利潤	292.86

貸借対照表

現金	1,020	買掛金	600
商品	280	資本金	450
設備	150	資本修正	135
有価証券	70	実質実現利益	311.68
		実質未実現利益	
		商品	△1.68
		償却資産	20.00
		有価証券	5.00
	1,520		△23.32
			1,520

計算表①：当期の名目実現可能額，実現額および未実現額（P/L資料）

	<1>実現可能額 (発生額)	<2> 実現額	<3> 未実現額 (<1>-<2>)
商 品	30 ①	20 ④	10⑦
設 備	37.5②	17.5⑤	20⑧
有価証券	70 ③	10 ⑥	60⑨
操業利潤		272.5	
会計利潤 (当期実現利益)		320	

<1>当期実現可能額

- ① 商 品 期首120円→130円 10円
 期末130円→140円 10円×2個=20円 /計30円
- ② 設 備 (270-240)円×3/4 = 22.5円
 (300-270)円×2/4 = 15円 /計37.5円
 なお、270=(240+300)÷2
- ③ 有 価 証 券 売却分：売却額40円-原価30円=10円(売却分の値上り)
 保有分：期末時価70円-未売却の原価(40-30)円=60円 /計70円

<2>当期実現額

- ④ 売 上 原 価 1,430円*-1,410円=20円
 *期首原価120+仕入高1,560+評価益30-280(期末時価)
- ⑤ 減 価 償 却 費 67.5円*-50円=17.5円
 *(期首再調達原価240+期末取替原価300)÷2÷4年
- ⑥ 有価証券売却益 売却額40円-原価30円=10円

<3>当期未実現額（当期増減額）

- ⑦ 商 品 実現可能額30円-実現額20円=10円
- ⑧ 設 備 実現可能額37.5円-実現額17.5円=20円
- ⑨ 有 価 証 券 実現可能額70円-実現額10円=60円

計算表②：資本金，名目実現利益および未実現利益の期末残高（B/S資料）

実現利益剰余金		
	前期末残高	60
	当期増減額(会計利潤)	320 / 期末残高 380(B/Sへ)
未実現利益		
商 品	前期末残高	10
	当期増減額(計算表①<3>⑦)	10 / 期末残高 20(B/Sへ)
設 備	前期末残高	30
	当期増減額(計算表①<3>⑧)	20 / 期末残高 50(B/Sへ)
有価証券	前期末残高	-40
	当期増減額(計算表①<3>⑨)	60 / 期末残高 20(B/Sへ)

計算表③：当期の実質実現可能額、実現額および未実現額（P/L資料）

	名目額			一般物価水準額（仮装額）			実質額		
	<1>実現可能（計算表①<1>）	<2>実現（計算表①<2>）	<3>未実現（計算表①<3>）	<4>実現可能（計算表④<2>）	<5>実現（計算表⑤）	<6>未実現（<4>-<5>）	<7>実現可能（<1>-<4>）	<8>実現（<2>-<5>）	<9>未実現（<3>-<6>または<7>-<8>）
(平均円)									
正味貨幣項目				-47.76①	-47.76⑤	0.00	-47.76	-47.76	0.00
商品	30	20	10	32.45②	15.71⑥	5.46	-2.45	4.29	-6.74
設備	37.5	17.5	20	32.45③	10.00⑦	15.68	9.60	7.50	2.10
有価証券	70	10	60	27.90④	6.00⑧	5.82	60.98	4.00	56.98
操業利潤		272.5						272.50	
合計		320						240.53	52.33

計算表④ 一般物価指数額の実現可能額（仮装の実現可能額）

	(1) 期末円	(2) 平均円
① 正味貨幣項目		
期首正味貨幣項目	$170 \times (130 - 110) / 110 = \Delta 30.91$	
期中増加額	$250 \times (130 - 120) / 120 = \underline{\Delta 20.83}$	$\Delta 51.74$
② 商品		
期首商品	$120 \times (130 - 110) / 110 = 21.82$	
期中増加額	$160 \times (130 - 120) / 120 = \underline{13.33}$	35.15
③ 設備		
期首償却資産	$180 \times (130 - 110) / 110 = 32.73$	
期中減少額	$\Delta 30 \times (130 - 120) / 120 = \underline{\Delta 2.50}$	30.23
④ 有価証券		
期首有価証券	$40 \times (130 - 110) / 110 = 7.27$	
期中減少額	$30 \times (130 - 120) / 120 = 2.50$	9.77

計算表⑤ 一般物価指数額の実現額（仮装の実現額）

	(1) 平均円
⑤ 正味貨幣項目	$\Delta 47.76⑤$
⑥ 売上原価	
期首商品	$120 \times 120 / 105 = 125.71$
仕入	$1.560 \times 120 / 120 = 1,560$
期末商品	$\Delta 260 \times 120 / 120 = \underline{\Delta 260}$
一般物価水準の売上原価	$1,425.71$
取得原価の売上原価	$\underline{1,410}$
実現額	$15.71⑥$
⑦ 減価償却費	
一般物価水準の減価償却費	$50 \times 120 / 100 = 60.00$
取得原価の減価償却費	$\underline{50.00}$
実現額	$10.00⑦$
⑧ 有価証券売却益	
一般物価水準の売却原価	$30 \times 120 / 100 = 36.00$
取得原価の売却原価	$\underline{30.00}$
実現額	$6.00⑧$

計算表⑥：資本金，実質実現利益および未実現利益の期末残高（B/S資料）

* 期中増加額は計算表③<8>と<9>より			期末円 (B/Sへ)
・ 資本金			
期首	495 × (130/110)	585	
期中増減	0 × (110/105)	0	585.00
・ 実現実質利益			
期首	43.24 × (130/110)	51.10	
期中増加*	240.53 × (130/120)	260.57	311.68
・ 実質未実現利益			
商品			
期首	4.76 × (130/110)	5.62	
期中増加*	△6.74 × (130/120)	△7.30	-1.68
設備			
期首	15.00 × (130/110)	17.73	
期中増加*	2.10 × (130/120)	2.27	20.00
有価証券			
期首	-48.00 × (130/110)	△56.73	
期中増加*	56.98 × (130/120)	61.73	5.00

問2 e

損益計算書		貸借対照表	
営業損益		資産の部	負債の部
売上高	1,760	流動資産	流動負債
売上原価	1,410	現金	買掛金
減価償却費	50	商品	純資産の部
営業利益	300	固定資産	資本金
営業外損益		設備	利益剰余金
受取配当金	10	有価証券	評価・換算差額等
有価証券売却益	10		その他有価証券
経常利益	320		評価差額金
特別損益	0		
当期純利益	320	1,450	1,450

f

包括利益計算書		貸借対照表	
売上高	1,760	資産の部	負債の部
売上原価	1,410	流動資産	流動負債
減価償却費	50	現金	買掛金
受取配当金	10	商品	純資産の部
有価証券売却益	10	固定資産	資本金
当期純利益	320	設備	包括利益
その他の包括利益		有価証券	利益剰余金
増加額(発生)	70		その他の包括
減少額(実現)	-10		利益累計額
当期その他の包括利益	60	1,450	1,450
当期包括利益	380		

g

包括利益計算書		貸借対照表			
売上高	1,760	現金	1,020	買掛金	600
売上原価	1,410	商品	260	資本金	450
減価償却費	50	設備	100	包括利益	
受取配当金	10	有価証券	70	実現	380
有価証券損益	70			未実現	20
包括利益	<u>380</u>		<u>1,450</u>		<u>400</u>
					<u>1,450</u>

h

本文訂正 (42頁および43頁の貸借対照表)

現金 220 → 210 買掛金 50 → 40 合計金額 520 → 510

業績計算書				貸借対照表			
	業績利益	実現	未実現	資産の部		負債の部	
営業活動				営業資産		営業負債	
売上高	1,760			現金	1,020	買掛金	600
売上原価	1,410			商品	260	純資産の部	
減価償却費	50			設備	100	資本金	450
営業活動利益	300	300	0	投資資産		包括利益	
投資活動				有価証券	70	実現	380
有価証券損益	70	10	60	財務資産	0	未実現	20
受取配当金	10	10	0		<u>1,450</u>		<u>400</u>
投資活動利益	80	20	60				<u>1,450</u>
財務活動	0						
包括利益	380	320	60				

◆第4章

1. 総合問題

(1) 切削部費 : 5,315,800円 組立部費 : 4,063,010円

(2)

	#101	#102
直接材料費	1,125,000円	1,650,000円
直接労務費	1,240,000円	960,000円
製造間接費	1,329,600円	1,160,400円
合計	3,694,600円	3,770,400円

部門費配分表

	切削部	組立部	動力部	修繕部	工場事務部
部門個別費	480,000	360,000	160,000	170,000	120,000
部門共通費	400,000	320,000	200,000	160,000	120,000
小計	880,000	680,000	360,000	330,000	240,000
動力部費	200,000	160,000			
修繕部費	198,000	132,000			
工場事務部費	100,000	140,000			
製造部門費	1,378,000	1,112,000			

切削部費配賦率：1,378,000 円 ÷ 1,000 時間 = 1,378 円

組立部費配賦率：1,112,000 円 ÷ 1,000 時間 = 1,112 円

◆第5章

1. 総合問題

(1)

月末仕掛品の評価方法を平均法によって行っている場合

	直接材料費	加工費	合計
完成品総合原価	210,375 円	380,325 円	590,700 円
完成品単位原価	25.50 円	46.10 円	71.60 円
月末仕掛品原価	6,375 円	9,220 円	15,595 円

月末仕掛品の評価方法を先入先出法によって行っている場合

	直接材料費	加工費	合計
完成品総合原価	210,350 円	380,345 円	590,695 円
完成品単位原価	25.50 円	46.10 円	71.60 円
月末仕掛品原価	6,400 円	9,200 円	15,600 円

(2)

	直接材料費	加工費	合計
完成品総合原価	14,175,000 円	15,120,000 円	29,295,000 円
月末仕掛品原価	2,025,000 円	1,728,000 円	3,753,000 円

(3)

	直接材料費	加工費	合計
完成品総合原価	2,427,500 円	1,441,800 円	3,869,300 円
月末仕掛品原価	90,000 円	42,720 円	132,720 円

(4)

(単位：円)

	P 製品			Q 製品		
	直接材料費	加工費	合計	直接材料費	加工費	合計
完成品原価	22,545,000 円	32,937,900 円	55,482,900 円	38,604,000 円	40,386,240 円	78,990,240 円
月末仕掛品原価	7,200,000 円	4,216,320 円	11,416,320 円	3,360,000 円	1,756,800 円	5,116,800 円

◆第9章

2. 練習問題

① 時価 9,860 千円 評価益 60 千円

② 償却原価 9,848 千円 有価証券利息 248 千円

$$\{9,800 \times (1 + 0.02529 \div 2) - 200\} \times (1 + 0.02529 \div 2) - 200 = 9,848$$

③ 時価 9,860 千円 損益への影響なし

◆第10章

2. 練習問題

- (1) 販売基準によれば、販売年度にのみ販売益 50,000 が計上されるのに対し、割賦基準によれば回収期間にわたり每期 10,000 ずつの販売益が分割計上されることとなる。
- (2) 見積総工事原価に対する実際発生原価の比率が 60%であるから、当期の収益は販売対価の 60%である 300,000 である。
- (3) まずは棚卸減耗の手続が適用される。その結果、単価 120 円と計算されている在庫品 5 個の喪失に伴う損失 600 円が計上される。次いで 95 個の在庫品について生じた収益力の低下（単価の下落）に伴う損失 950 円が計上される。

◆第11章

2. 練習問題

- (1) 利用開始から 3 年が経過した現時点における当該有形固定資産の未償却残高は 70,000 である。ここで(a)の方法では、当初から耐用年数 5 年で計算すべきだったという前提を置くことから、3 年経過時点におけるほんらいの未償却残高は 40,000 となる。したがって第 3 年度には簿価切り下げに伴う評価損 30,000 が計上されるとともに、第 4 年度以降の償却費は 20,000 となる。他方、(b)の方法では未償却残高 70,000 を残り 2 年で償却することになるため、第 4 年度以降の償却費は 35,000 となる。
- (2) 利用開始から 3 年が経過した現時点における当該有形固定資産の未償却残高は 70,000 である。当該有形固定資産の簿価は、その利用から期待されるキャッシュ・フローを割り引かずに合計した金額 50,000 を超過しているため、当該有形固定資産は減損処理の対象となる。減損処理に際しては本来、対象資産の正味売却価格と使用価値とを比較し、より大きい金額（回収可能額）まで簿価を切り下げよう求められているが、この問題では正味売却価格が明らかとなっていない。したがって簿価は使用価値 40,000 まで切り下げられるとともに、減損損失 30,000 が計上される。

◆第12章

2. 練習問題

- (1) 350 百万円
- (2) 36,000 千円

◆第13章

- (1) ×1年

<u>課税所得の計算</u>		<u>法人税等の計算</u>
税引前当期純利益	250	課税所得 $100 \times 40\% = 40$
圧縮積立金積立額	- 200	
圧縮積立金取崩額	50	
課税所得	<u>100</u>	

(借)繰越利益剰余金	120	(貸)圧縮積立金	120
(借)法人税等調整額	80	(貸)繰延税金負債	80
(借)圧縮積立金取崩	30	(貸)繰越利益剰余金	30
(借)繰延税金負債	20	(貸)法人税等調整額	20

× 2年

<u>課税所得の計算</u>		<u>法人税等の計算</u>
税引前当期純利益	50	課税所得 $100 \times 40\% = 40$
圧縮積立金取崩額	50	
課税所得	<u>100</u>	

(借)圧縮積立金取崩	30	(貸)繰越利益剰余金	30
(借)繰延税金負債	20	(貸)法人税等調整額	20

(2)

問1 14,400 問2 9,400 問3 7,000 問4 12,400

[解説]

- 問1 剰余金：その他資本剰余金5,000＋その他利益剰余金20,000＝25,000
のれん等調整額：のれん20,000×1/2＝10,000＋繰延資産5,000＝15,000
資本等金額：資本金10,000＋準備金（資本準備金と利益準備金）2,400＝12,400
のれん等調整額が資本等金額を超える額：15,000－12,400＝2,600
分配可能額：剰余金25,000－自己株式6,000－その他有価証券評価差額金2,000－
のれん等調整額が資本等金額を超える額2,600＝14,400
- 問2 のれんの2分の1(15,000)＜資本金等金額＋その他資本剰余金(12,400＋5,000)
のれん等調整額：のれん30,000×1/2＝15,000＋繰延資産5,000＝20,000
のれん等調整額が資本等金額を超える額：20,000－12,400＝7,600
分配可能額：剰余金25,000－自己株式6,000－その他有価証券評価差額金2,000－
のれん等調整額が資本等金額を超える額7,600＝9,400
- 問3 のれんの2分の1(20,000)＞資本金等金額＋その他資本剰余金(12,400＋5,000)
分配可能額：剰余金25,000－自己株式6,000－その他有価証券評価差額金2,000－
その他資本剰余金5,000＝7,000（その他資本剰余金が分配不能となる）
- 問4 結果的には最終事業年度の末日から分配発効日までの自己株式の追加取得分を最終事業年度末日の分配可能額から控除することで計算できる。これに対し、会社法上の計算は分配効力発生日の自己株式の帳簿価額から出発する考え方で次のようになる。

最終事業年度の貸借対照表の分配可能額から控除すべき自己株式の計算

分配効力発生日の自己株式の帳簿価額	-3,500 *
自己株式処分差額	-800
自己株式消却額	-1,500
自己株式の処分対価額	-2,200
分配可能額から控除すべき額	<u>-8,000</u>

分配可能額：剰余金25,000－自己株式8,000－その他有価証券評価差額金2,000－のれん等調整額が資本等金額を超える額2,600＝12,400

*) 分配効力発生日の自己株式の帳簿価額

自己株式			
末日	6,000	処分	3,000
追加取得	2,000	消却	1,500
		発効日残高	3,500

◆第15章

(1)

キャッシュ・フロー計算書（直接法）

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	237,300
原材料又は商品の仕入れによる支出	△ 156,800
人件費の支出	△ 38,000
その他の営業支出	△ 28,950
小 計	13,550
利息及び配当金の受領額	10,360
利息の支払額	△ 1,870
法人税等の支払額	△ 4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	13,000
投資有価証券の取得による支出	△ 20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	20,700
配当金の支払額	△ 5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,700
現金及び現金同等物の増加額	26,740
現金及び現金同等物の期首残高	8,000
現金及び現金同等物の期末残高	34,740

(2)

キャッシュ・フロー計算書 (間接法) I

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	20,340
土地売却益	△ 1,000
利払利息	1,770
受取利息及び受取配当金	△ 10,360
減価償却費	3,200
売上債権の増加額	30,000
貸倒引当金の増加	400
たな卸資産の減少額	△ 13,000
仕入債務の減少額	△ 16,800
未払費用の減少額	△ 200
前受収益の減少額	△ 800
小 計	13,550
利息及び配当金の受領額	10,360
利息の支払額	△ 1,870
法人税等の支払額	△ 4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,040
(以下、直接法と同じ)	

◆第16章

2. 練習問題

連結貸借対照表

諸 資 産	4,570	諸 負 債	650
の れ ん	96	株 主 資 本	3,502
		その他の包括利益累計額	324
		少数株主持分	190
	<u>4,666</u>		<u>4,666</u>

$$\text{諸資産} = 1,450 + 150 + 3,000 - 30 = 4,570$$

$$\text{のれん} = \{800 - (580 + 120 + 150) \times 0.8\} \times 4/5 = 96$$

$$\text{株主資本} = (650 - 580) \times 0.8 + 3,500 - 120 \div 5 - 30 = 3,502$$

$$\text{その他の包括利益累計額} = (150 - 120) \times 0.8 + 300 = 324$$

$$\text{少数株主持分} = (650 + 150 + 150) \times 0.2 = 190$$

◆第17章

2. 練習問題

A 社個別貸借対照表 (株式交換後)

諸 資 産	10,000	諸 負 債	3,000
(子会社株式)	2,000	資 本 金	1,000
		資 本 剰 余 金	6,000
		利 益 剰 余 金	2,000
	<u>12,000</u>		<u>12,000</u>

A 社連結貸借対照表 (株式交換後)

諸 資 産	13,200	諸 負 債	4,000
(の れ ん)	200	資 本 金	1,000
		資 本 剰 余 金	6,400
		利 益 剰 余 金	2,000
	<u>13,400</u>		<u>13,400</u>

以上